

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月7日
【四半期会計期間】	第35期第1四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	株式会社エフ・ジェー・ネクスト
【英訳名】	FJ NEXT CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 肥田 幸春
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿六丁目5番1号
【電話番号】	03(6733)7711
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営企画室長 兼 業務部長 山本 辰美
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿六丁目5番1号
【電話番号】	03(6733)7711
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営企画室長 兼 業務部長 山本 辰美
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第34期 第1四半期連結 累計期間	第35期 第1四半期連結 累計期間	第34期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 6月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 6月30日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高 (百万円)	9,682	8,449	40,500
経常利益 (百万円)	1,333	616	5,902
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,252	376	3,885
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,247	382	3,879
純資産額 (百万円)	21,216	25,366	25,534
総資産額 (百万円)	31,580	39,495	39,827
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	40.23	10.95	119.14
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	67.2	64.2	64.1

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当社は平成25年8月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、第34期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、一部に消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動がみられるものの、政府による各種政策の効果を背景に、緩やかな景気回復基調が継続しております。

不動産業界におきましては、消費税増税前の駆け込み需要の反動や建築費の上昇等を背景にデベロッパー各社が供給を抑制したことにより、平成26年上半年期(1～6月)の首都圏におけるマンションの新規供給戸数は、前年同期比20.2%減の1万9,394戸(株式会社不動産経済研究所調べ)と大幅に減少しました。一方、購入需要については、消費税増税後も都心部のマンションを中心に底堅い状況が続いております。

当社グループの主要事業領域である資産運用型分譲マンション市場におきましては、単身者を中心とした首都圏の賃貸需要は底堅く、購入需要についても、安定した収益が期待できる運用商品として認知度が高まり、低金利にも後押しされ、堅調な状況が続いております。

このような経営環境のもと、当社グループは、首都圏において、資産運用としての多彩なメリットを提供する「ガーラマンションシリーズ」及びファミリーマンションの自社ブランド「ガーラ・レジデンスシリーズ」の開発・販売の拡大、顧客サポート体制の充実、ブランド力の強化を図ってまいりました。また、中古マンション売買の拡充にも積極的に取り組み、グループ企業価値の向上に全力を尽くしてまいりました。

こうした結果、当第1四半期連結累計期間は、売上高84億49百万円(前年同四半期比12.7%減)、営業利益6億18百万円(前年同四半期比54.0%減)、経常利益6億16百万円(前年同四半期比53.8%減)、四半期純利益3億76百万円(前年同四半期比70.0%減)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

不動産開発事業

不動産開発事業におきましては、自社ブランド「ガーラマンションシリーズ」、「ガーラ・レジデンスシリーズ」を積極的に営業展開するとともに、中古マンション120戸を販売した結果、ワンルームマンション売上高60億41百万円(298戸)、ファミリーマンション売上高3億93百万円(12戸)、その他収入13億59百万円となり、不動産開発事業の合計売上高77億94百万円(前年同四半期比12.7%減)、セグメント利益4億86百万円(前年同四半期比58.0%減)となりました。

不動産管理事業

不動産管理事業は、売上高4億31百万円(前年同四半期比0.5%増)、セグメント利益1億58百万円(前年同四半期比6.4%減)となりました。

建設事業

建設事業は、地道な営業活動を続けた結果、売上高1億9百万円(前年同四半期比51.3%減)、セグメント利益18百万円(前年同四半期比186.2%増)となりました。

旅館事業

旅館事業については、集客が順調に推移し、売上高1億13百万円(前年同四半期比15.7%増)、セグメント損失7百万円(前年同四半期は10百万円の損失)となりました。

なお、当社グループの主力事業である不動産開発事業におけるマンションの販売は、顧客への物件引渡しをもって売上が計上されます。そのため、物件の竣工や引渡しのタイミングにより四半期ごとの業績に偏重が生じる傾向があります。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は368億26百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億75百万円減少いたしました。これは主に、仕掛販売用不動産が26億81百万円、販売用不動産が24億36百万円、未成工事支出金が1億45百万円、受取手形及び営業未収入金が1億29百万円増加した一方、現金及び預金が56億5百万円減少したことによるものであります。固定資産は26億68百万円となり、前連結会計年度末に比べ56百万円減少いたしました。

この結果、総資産は394億95百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億32百万円減少いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は60億32百万円となり、前連結会計年度末に比べ17億28百万円減少いたしました。これは主に、未払法人税等が10億99百万円、支払手形及び買掛金が7億59百万円減少したことによるものであります。固定負債は80億96百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億64百万円増加いたしました。これは主に、長期借入金が15億63百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は141億29百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億63百万円減少いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、253億66百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億68百万円減少いたしました。主な増加は四半期純利益3億76百万円であり、減少は剰余金の配当2億76百万円、自己株式の取得2億74百万円であります。

この結果、自己資本比率は64.2%（前連結会計年度末は64.1%）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループの主力事業である資産運用型分譲マンション市場におきましては、単身者や少人数世帯を中心とした都心への人口移動の継続などを背景に、賃貸、実需ともに底堅い需要が続くものと予想され、資産運用に対する社会的関心が高まるなか、分散投資のひとつとして安定した収益を不動産に求める購入者層の一層の拡大が見込まれております。

用地仕入・開発面では、土地価格及び建築費の上昇が続いていることから、収益性が見極めが一層重要になるものと考えられます。

当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえまして、以下のとおり考えております。

不動産開発事業

当社グループの主力事業である分譲マンション事業につきましては、主に資産運用を目的として購入されることに鑑み、開発地域については、都心部及びその周辺において安定した賃貸需要が見込める土地を厳選し、付加価値の高い商品を継続的に供給してまいります。

販売方法としては、コールセンター方式マーケティングを中心として、インターネット・メール等の多様な媒体を積極的に活用し、潜在需要の掘り起こしを図ってまいります。

また、中古マンションの需要の増加に対応し、仕入れ・販売体制を強化し、取引の拡大を図ってまいります。

不動産管理事業

購入者の長期にわたる資産運用をサポートするため、賃貸管理システムを強化し、サービス体制の一層の充実を図ってまいります。また、建物の長期修繕計画の立案や的確なアドバイスを行うためのコンサルティング能力の向上を図り、購入者と入居者の双方に満足いただけるよう努めてまいります。

建設事業

建築物の設計、施工、請負業務における技術力の向上と受注力の強化を図り、収益基盤の強化に努めてまいります。

旅館事業

旅館事業におきましては、さらなる業績拡大のため、サービス品質の向上に努め、集客力を強化し、収益改善策の浸透を図ってまいります。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、将来における経営環境の変化は予想の域を超えることが出来ず、正確な長期方針の立案は難しいものとなっております。

当社グループは、経済動向や業界環境の推移等を総合的に判断し、事業推進にあたっては、安易な拡大路線をとることなく採算性を重視する方針をとっております。今後につきましても、資産運用型マンション事業をコア業務として経営資源を集中させていく方針であります。事業環境の変化に的確に対応し、周辺事業の拡充はもちろんのこと、新規事業への進出も視野にグループの総合力を高め、長期安定的に企業価値の拡大を図ってまいります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,861,000
計	36,861,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月7日)	上場金融商品取引所名又 は登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	34,646,500	34,646,500	東京証券取引所市場第一部	単元株式数 100株
計	34,646,500	34,646,500	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	-	34,646,500	-	2,774	-	2,738

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 70,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,573,600	345,736	-
単元未満株式	普通株式 2,100	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	34,646,500	-	-
総株主の議決権	-	345,736	-

(注)1. 「単元未満株式」には、当社保有の自己株式57株が含まれております。

2. 平成26年5月14日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議し、当第1四半期会計期間において、600,000株の自己株式を取得いたしました。当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は、単元未満株式を含め、670,857株であります。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社エフ・ジェー・ネクスト	東京都新宿区西新宿六丁目5番1号	70,800	-	70,800	0.20
計	-	70,800	-	70,800	0.20

(注)1. 上記の株式数には「単元未満株式」57株は含めておりません。

2. 平成26年5月14日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議し、当第1四半期会計期間において、600,000株の自己株式を取得いたしました。当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は、単元未満株式を含め、670,857株（発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、1.93%）であります。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,850	8,244
受取手形及び営業未収入金	1,466	1,595
有価証券	3	3
販売用不動産	4,642	7,079
仕掛販売用不動産	16,313	18,994
未成工事支出金	11	157
原材料及び貯蔵品	11	14
前渡金	88	66
繰延税金資産	363	268
その他	355	406
貸倒引当金	4	4
流動資産合計	37,102	36,826
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	925	926
減価償却累計額	445	459
建物及び構築物(純額)	480	467
土地	469	479
その他	269	272
減価償却累計額	199	204
その他(純額)	70	68
有形固定資産合計	1,020	1,014
無形固定資産		
無形固定資産	78	68
投資その他の資産		
投資有価証券	225	236
繰延税金資産	290	254
その他	1,120	1,104
貸倒引当金	10	10
投資その他の資産合計	1,626	1,585
固定資産合計	2,725	2,668
資産合計	39,827	39,495

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,273	514
1年内返済予定の長期借入金	2,926	2,937
未払金	242	441
未払法人税等	1,147	47
未払消費税等	163	35
預り金	1,495	1,411
賞与引当金	125	47
その他	385	596
流動負債合計	7,760	6,032
固定負債		
長期借入金	3,907	5,470
役員退職慰労引当金	685	695
退職給付に係る負債	255	267
長期預り敷金保証金	1,614	1,594
長期預り金	69	68
その他	0	0
固定負債合計	6,532	8,096
負債合計	14,293	14,129
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,774	2,774
資本剰余金	3,054	3,054
利益剰余金	19,704	19,804
自己株式	15	289
株主資本合計	25,518	25,343
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16	22
その他の包括利益累計額合計	16	22
純資産合計	25,534	25,366
負債純資産合計	39,827	39,495

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	9,682	8,449
売上原価	6,929	6,326
売上総利益	2,752	2,122
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	112	117
給料手当及び賞与	484	558
賞与引当金繰入額	37	44
退職給付費用	17	13
役員退職慰労引当金繰入額	8	9
その他	747	759
販売費及び一般管理費合計	1,407	1,503
営業利益	1,344	618
営業外収益		
受取利息	3	1
違約金収入	2	10
助成金収入	1	1
その他	0	1
営業外収益合計	8	15
営業外費用		
支払利息	17	16
その他	1	1
営業外費用合計	19	18
経常利益	1,333	616
税金等調整前四半期純利益	1,333	616
法人税、住民税及び事業税	237	111
法人税等調整額	155	128
法人税等合計	81	240
少数株主損益調整前四半期純利益	1,252	376
四半期純利益	1,252	376

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,252	376
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4	6
その他の包括利益合計	4	6
四半期包括利益	1,247	382
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,247	382
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費	23百万円	25百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	140	9	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

(注) 当社は、平成25年8月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、上記の1株当たり配当額は、当該株式分割が行われる前の配当額を記載しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	276	8	平成26年3月31日	平成26年6月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	不動産 開発事業	不動産 管理事業	建設事業	旅館事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	8,929	429	224	97	9,682	-	9,682
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1	84	124	3	214	214	-
計	8,931	514	348	101	9,896	214	9,682
セグメント利益 又はセグメント損失()	1,159	169	6	10	1,324	20	1,344

(注)1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額20百万円には、セグメント間取引消去7百万円、
たな卸資産及び固定資産の調整額12百万円が含まれております。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	不動産 開発事業	不動産 管理事業	建設事業	旅館事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	7,794	431	109	113	8,449	-	8,449
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2	90	364	3	460	460	-
計	7,796	522	473	116	8,910	460	8,449
セグメント利益 又はセグメント損失()	486	158	18	7	655	36	618

(注)1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額 36百万円には、セグメント間取引消去2百万円、
たな卸資産及び固定資産の調整額 39百万円が含まれております。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	40円23銭	10円95銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	1,252	376
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	1,252	376
普通株式の期中平均株式数 (株)	31,125,700	34,356,376

- (注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 当社は平成25年 8 月 1 日付で普通株式 1 株につき 2 株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して 1 株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月 7日

株式会社エフ・ジェー・ネクスト

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡村 俊克 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 栄司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エフ・ジェー・ネクストの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エフ・ジェー・ネクスト及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。